

令和7年度事務事業評価表

事務事業名	ボランティア養成研修・講座			担当課	ボランティア・地域貢献活動センター	事業種別	自主
				担当係	推進係		
開始年度	昭和53年度	計画体系	1 地域でつながり、支えあうしくみをつくります ⇒ (2)ボランティア・地域貢献活動の推進				
根拠法令等	定款第2条・葛飾区地域福祉活動計画						
事業区分	事業	社会福祉	拠点	ボランティア・地域貢献活動支援事業	サービス	ボランティア参加促進・育成活動事業	
事務事業目的	地域におけるボランティア活動の新たな担い手として活動する機会を提供することにより、葛飾区におけるボランティア活動の更なる活性化を図る。						
実施内容	<p>【概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中・高生のためのボランティアスクール【令和7年度より、中高生ボランティア交流会と統合】 中・高生を対象に、基礎学習や体験学習を通してボランティア活動への理解を深める講座 2 小学生ボランティア活動体験 小学生とその保護者等を対象に、体験を通してボランティア活動への理解を深める講座 3 福祉・ボランティア出前講座 学校や地域に福祉関係者やボランティアを講師として派遣する講座 4 かつしかボランティア学 身近な福祉課題を取り上げ、地域でのボランティア活動の必要性を伝える講座（活動体験あり） 5 専門ボランティア養成講座 音訳や点訳、食事サービスなど、専門的な知識・技術を要するボランティア人材を養成する講座 6 福祉・ボランティア出前講座講師養成研修 福祉・ボランティア出前講座講師養成のための研修会 7 中高生ボランティア交流会 ボランティア活動に参加している生徒が一堂に会し、情報交換や交流を行う 						

指標		指標の根拠	単位	区分	R4	R5	R6
成果	講座受講者数	—	人	目標	6,880	6,880	6,900
				実績	7,342	7,727	7,905
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

備考	
----	--

コスト内訳(千円)		R4	R5	R6
収入	特定財源			
	一般財源 (a)	4,354,531	4,422,151	4,109,645
支出	事業費 (b)	823,831	1,032,031	1,198,685
	職員人件費 (c)	3,530,700	3,390,120	2,910,960
	業務量(人)	0.45	0.43	0.36
	間接費 (d)	0	0	0
	調整額 (e)	0	0	0
	退職給与引当	0	0	0
		0	0	0
	(控)コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,354,531	4,422,151	4,109,645	

単位当たりコスト(円)	R4	R5	R6
単位の定義	講座受講者数(人)		
実績数値 (g)	7,342	7,727	7,905
単位あたり社協単コスト (a/g)	593,099	572,299	519,879
単位あたりコスト (f/g)	593,099	572,299	519,879

実施状況に対する評価	<p>令和6年度も令和5年度に引き続き、参加者数が目標値を上回る実績となった。</p> <p>令和5年度から始めた「中高生ボランティア交流会」には、中学校5校、高校1校、短期大学1校から計37人が参加した。</p> <p>「かつしかボランティア学」においては初の試みとしてJCとの共同開催を前期に行い、後期は昨年に引き続き「子ども食堂ボランティア講座」を開催し、修了者が実施に子ども食堂でのボランティア活動へと繋がる事例が複数見られた。</p> <p>上記のような好事例を増やすために、引き続き講座受講後のフォローや情報提供を行う必要がある。また、多くの区民が参加したいと思える講座となるよう、開催時期・内容・場所に加え、周知・申込方法の検討を行う必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	<p>ボランティア活動への理解や参加のきっかけづくりとして、趣味や楽しみ、特技の内容、地域課題に関連付けたプログラムの開発に取り組み、ボランティア活動への参加の後押しをしていく。</p> <p>講座参加者からアンケート等でニーズを把握しながら、講座終了後、活動につながるフォローができる仕組みづくりを行っていく。</p> <p>また、新たなボランティア層の発掘・育成に向け、センターからの各種発行物に二次元コードを載せ、ホームページやSNSに気軽にアクセスできる環境を充実させるとともに、ボランティア団体やNPO、自治町会などとの協働による新たな講座・取り組みのあり方や地域に出向き参加する機会の提供を検討していく。</p>